

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年12月31日	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	40,385,630	46,269,362	90,284,048
経常利益 (千円)	2,410,517	2,484,653	5,189,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,375,941	1,512,480	3,014,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,417,601	1,537,153	3,065,600
純資産額 (千円)	20,589,644	23,285,848	22,042,826
総資産額 (千円)	77,347,485	80,852,105	79,428,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	257.98	283.58	565.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	28.1	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,200,920	2,389,418	25,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,781	2,081,886	998,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,966,915	5,479,865	2,730,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,550,711	7,514,667	6,506,106

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.34	34.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、様々な世界情勢により、先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、企業収益や雇用情勢が良好な状況のなかで、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、今年に予定されている消費税率10%の再引上げまでの需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力いたしました。また、少子高齢化及び人口減少により分譲マンション市場の縮小が予想されるなかで、今後の新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業等の強化及びその他新規事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は46,269百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益2,605百万円（同6.4%増）、経常利益2,484百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,512百万円（同9.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更し「エネルギー関連事業」を加えており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第2四半期連結累計期間における新規販売開始マンションが前期に比して多かったことにより、当第2四半期連結累計期間における契約戸数は1,030戸（前年同期比42.5%増）、売上戸数は793戸（同2.5%減）となりました。なお、通期売上予定戸数1,913戸のうち、当第2四半期連結会計期間末における未契約住戸は48戸を残すだけとなっており、引き続き期初の予定どおり堅調な状況で推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、30,640百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は2,200百万円（同0.6%減）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

#### 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、2018年12月に、託児機能付きオフィス「クリエ×ママスクエア高松」（香川県高松市）をオープンさせるなどの女性就業支援やUIターン転職支援の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,052百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は47百万円（同43.4%減）となりました。

#### 施設運営事業

施設運営事業におきましては、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、これまで培ってきた経営資源とグループ力を活用し、お客様起点のCS活動によるサービス品質の向上と新商品開発に注力いたしました。また、安全性と快適性の向上等を目的として、2018年9月より全館の耐震補強工事ならびに客室の改装工事を実施していた「高松国際ホテル」（香川県高松市）は、2018年12月より、宴会場等について一部オープンいたしました。（全館リニューアルオープン2019年4月予定）

この結果、施設運営事業の売上高は2,874百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は55百万円（同72.0%減）となりました。

#### 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、引き続き、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）、サービス付き高齢者向け住宅及び通所介護（デイサービス）等の運営に関して、サービスの拡充と品質の向上及び運営の効率化を推進してまいりました。また、運営は引き続き当社グループにて実施いたしますが、当初より売却予定であった「アルファリビング高松紺屋町」（香川県高松市）の売却を2018年7月に実施いたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は3,556百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益は202百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

#### 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、2016年9月より長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業において、引き続き商品力、販売力及び売り場（提案力）等の改革・改善に注力し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は3,401百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は22百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

#### エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、当社グループ以外の分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供戸数及び施設の増加に注力いたしました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は1,776百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は66百万円（前年同期比185.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、トラベル事業において、西日本を襲った豪雨及び台風の影響を受けましたが、観光需要の増加に対応した営業活動に取り組みました。

この結果、その他事業の売上高は966百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

### （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は57,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が1,656百万円増加したことによるものであります。固定資産は23,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加いたしました。これは主に土地が528百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、80,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,423百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は31,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、57,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は23,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,512百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、7,514百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,008百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は、2,389百万円(前年同期5,200百万円の使用)となりました。これは主にマンション事業に係る仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2,081百万円(前年同期は14百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、5,479百万円(前年同期は7,966百万円の獲得)となりました。これは主にマンション事業のプロジェクトに係る金融機関からの借入れによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,767,800	5,767,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	5,767,800	5,767,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年11月1日(注)	-	5,767,800	-	755,794	450,000	297,590

(注) 2018年11月1日を効力発生日として、資本準備金を450,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えておりません。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	2,547	47.77
穴吹 忠嗣	香川県高松市	438	8.22
公益財団法人穴吹キヌ又忠嗣教育基金	香川県高松市錦町1-22-23	350	6.56
(株)カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	124	2.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	79	1.48
穴吹 薫	香川県高松市	77	1.46
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	72	1.36
田中 日登美	岡山市北区	60	1.12
(株)ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	51	0.96
計	-	3,881	72.77

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、65千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分61千株及び年金信託設定分4千株となっております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、49千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分45千株及び年金信託設定分3千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 434,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,332,100	53,321	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,767,800	-	-
総株主の議決権	-	53,321	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	434,300	-	434,300	7.53
計	-	434,300	-	434,300	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,514,506	7,523,067
受取手形及び売掛金	1,818,377	1,446,054
販売用不動産	16,085,541	14,179,852
仕掛販売用不動産	29,806,649	31,463,007
その他のたな卸資産	280,866	330,845
その他	2,501,019	2,340,391
貸倒引当金	11,418	10,594
流動資産合計	56,995,543	57,272,625
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,849,783	10,101,644
機械装置及び運搬具(純額)	578,359	545,885
土地	6,948,059	7,476,982
建設仮勘定	63,619	175,216
その他(純額)	652,496	620,367
有形固定資産合計	18,092,319	18,920,096
<b>無形固定資産</b>		
のれん	174,913	162,132
その他	288,064	269,666
無形固定資産合計	462,978	431,798
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	428,087	425,367
繰延税金資産	862,311	861,295
その他	2,597,567	2,948,227
貸倒引当金	10,660	7,305
投資その他の資産合計	3,877,305	4,227,584
固定資産合計	22,432,603	23,579,479
資産合計	79,428,147	80,852,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602,084	3,550,256
短期借入金	950,000	7,350,000
1年内償還予定の社債	2,413,000	2,041,000
1年内返済予定の長期借入金	1,816,597	1,669,998
未払法人税等	1,746,216	968,483
賞与引当金	669,248	589,510
前受金	8,369,993	7,630,789
その他	3,516,230	2,746,800
流動負債合計	26,083,370	26,546,838
固定負債		
社債	10,473,100	11,134,600
長期借入金	17,438,467	16,671,369
退職給付に係る負債	984,153	979,441
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	4,518	-
その他	2,338,425	2,170,721
固定負債合計	31,301,950	31,019,418
負債合計	57,385,320	57,566,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	20,403,721	21,622,860
自己株式	444,929	444,929
株主資本合計	21,535,869	22,755,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169	3,199
その他の包括利益累計額合計	2,169	3,199
非支配株主持分	504,787	534,039
純資産合計	22,042,826	23,285,848
負債純資産合計	79,428,147	80,852,105

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	40,385,630	46,269,362
売上原価	31,129,412	36,382,101
売上総利益	9,256,217	9,887,261
販売費及び一般管理費	6,806,175	7,281,594
営業利益	2,450,041	2,605,667
営業外収益		
受取利息	5,437	8,787
受取配当金	13,554	7,792
受取手数料	8,057	7,258
補助金収入	121,400	32,234
その他	30,123	45,593
営業外収益合計	178,574	101,667
営業外費用		
支払利息	147,233	147,929
その他	70,864	74,751
営業外費用合計	218,098	222,680
経常利益	2,410,517	2,484,653
特別利益		
固定資産売却益	577	14,167
特別利益合計	577	14,167
特別損失		
固定資産売却損	8,831	-
固定資産除却損	25,486	12,594
特別損失合計	34,317	12,594
税金等調整前四半期純利益	2,376,777	2,486,226
法人税、住民税及び事業税	1,221,539	944,850
法人税等調整額	260,455	1,145
法人税等合計	961,084	943,704
四半期純利益	1,415,693	1,542,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,752	30,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375,941	1,512,480

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,415,693	1,542,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,908	5,369
その他の包括利益合計	1,908	5,369
四半期包括利益	1,417,601	1,537,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377,849	1,507,111
非支配株主に係る四半期包括利益	39,752	30,041

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,376,777	2,486,226
減価償却費	571,143	573,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	297	4,178
賞与引当金の増減額(は減少)	68,714	79,737
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,277	4,711
受取利息及び受取配当金	18,992	16,580
支払利息	147,233	147,929
固定資産売却損益(は益)	8,253	14,167
固定資産除却損	25,486	12,594
売上債権の増減額(は増加)	138,085	372,323
たな卸資産の増減額(は増加)	5,709,659	374,076
仕入債務の増減額(は減少)	678,824	3,051,828
その他	988,068	1,359,340
小計	4,453,469	563,578
利息及び配当金の受取額	15,496	10,641
利息の支払額	139,688	139,800
法人税等の支払額	623,259	1,696,681
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,200,920</b>	<b>2,389,418</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	502,996	1,515,345
有形固定資産の売却による収入	171,877	30,145
無形固定資産の取得による支出	28,978	32,076
投資有価証券の取得による支出	-	5
貸付けによる支出	66,900	358,851
貸付金の回収による収入	32,797	15,223
その他	379,417	220,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,781</b>	<b>2,081,886</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,926,000	6,400,000
長期借入れによる収入	8,521,199	620,000
長期借入金の返済による支出	3,549,274	1,533,697
社債の発行による収入	1,100,000	1,150,000
社債の償還による支出	790,500	860,500
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	239,550	295,147
その他	730	790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,966,915</b>	<b>5,479,865</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,751,212	1,008,560
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,498	6,506,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,550,711	7,514,667

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
社員給料	1,825,749千円	1,856,963千円
販売促進費	858,995	958,899
賞与引当金繰入額	419,619	423,238
退職給付費用	55,588	36,527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	7,559,111千円	7,523,067千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,400	8,400
現金及び現金同等物	7,550,711	7,514,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月22日 定時株主総会	普通株式	240,013	45	2017年6月30日	2017年9月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月9日 取締役会	普通株式	186,674	35	2017年12月31日	2018年3月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月21日 定時株主総会	普通株式	293,341	55	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	213,338	40	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業
売上高							
外部顧客への売上高	26,231,729	3,181,851	3,064,288	2,173,727	3,317,709	1,382,370	1,033,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,479	13,869	37,729	1,602	1,711	20,176	95,492
計	26,381,209	3,195,721	3,102,017	2,175,330	3,319,420	1,402,546	1,129,445
セグメント利益又は損失( )	2,214,347	84,712	198,422	49,958	22,245	23,267	2,300

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	40,385,630	-	40,385,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320,060	320,060	-
計	40,705,691	320,060	40,385,630
セグメント利益又は損失( )	2,446,245	3,796	2,450,041

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業
売上高							
外部顧客への売上高	30,640,987	3,052,372	2,874,877	3,556,658	3,401,739	1,776,461	966,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,713	11,234	20,690	1,948	2,821	18,915	6,141
計	30,721,700	3,063,607	2,895,567	3,558,606	3,404,561	1,795,377	972,407
セグメント利益又は損失( )	2,200,026	47,961	55,606	202,045	22,525	66,301	7,469

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	46,269,362	-	46,269,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,466	142,466	-
計	46,411,828	142,466	46,269,362
セグメント利益又は損失( )	2,601,938	3,728	2,605,667



- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの今後の事業展開を勘案し、報告セグメントを見直しております。従来、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「小売流通関連事業」「その他事業」の6事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「小売流通関連事業」「エネルギー関連事業」「その他事業」の7事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	257円98銭	283円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,375,941	1,512,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,375,941	1,512,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,333	5,333

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....213百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年3月11日

- (注) 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川伊智郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。